【第3種郵便物認可】

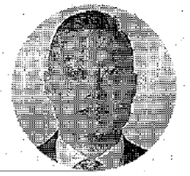
技あり 味なカンパニー

食特化 後継者問題解決へ

まん福HD

新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、2020年の飲食店事業者の倒産件数は過去最多の780件を記録した（帝国データバンク調べ）。個人事業者の廃業なども含めれば、その数はさらに大きくなる。また、日本の全企業の99・7%が中小企業であり、25年には中小企業経営者の約64%が70歳以上になると予測されており、そのうちの約50%、つまり日本企業の3分の1が後継者未定。中小企業の後継者問題が日本経済のアキレスけんといわれる図式は、食品産業にもそのまま当てはまる。この問題解決のために「食に特化した食の事業承継プラットホーム」として、2021年4月にまん福ホールディングス（HD）は始動した。

ファンドが企業を買収する場合、企業価値を上げて転売する、また上場することでイグジットを得ることが目的だ。しかし、まん福HDは「後継者が不在の企業の理念、のれんを踏襲しながら長期的な経営を行い会社の発展に貢献することが目的で、基本的に売却はしない」と加藤智治社長は説明する。そこで、米国では一部業界で活用されている「マネジメントバイイン（自己資金で企業を買収し、経営陣に入り、キャピタルゲインを狙う方法）の手法を日本に導入した。加藤氏は大手外食チェーンなどの役員を務め、経営に参画してきた。その加藤氏の元に飲食企業の経営、仕入、商品開発、営業管理、マーケティング、経理など実務の熟行のプロ11人が集まり、まん福HDは誕生した。



加藤智治社長

「濱田屋」60周年を記念し弁当開発

世界に誇る食文化守る

「中小企業の後継者問題。解決するビジネスモデルはないか考えていた時に、コロナ禍で飲食店が大打撃を受けた。日本の食文化は